HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	Comprehensive visualization of welfare services for the elderly in a small-sized municipality : a case study of information compiled by the manager of the health and welfare division, Tsurui Village, Hokkaido [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	高松, 一哉
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(環境科学)
Dissertation Number	乙第7114号
Issue Date	2021-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/82049
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	doctoral thesis
File Information	Kazuya_TAKAMATSU_review.pdf, 審査の要旨

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

学 位 論 文 審 査 の 要 旨

博士（環境科学）　　氏 名 高 松 一 哉

審査委員　主査　教 授　山 中 康 裕
副査　教 授　渡 邉 悌 二
副査　特任准教授　平 田 貴 文
副査　教 授　岡 田 直 人
（北星学園大学大学院社会福祉学研究科）

学 位 論 文 題 名

Comprehensive visualization of welfare services for the elderly in a small-sized municipality: a case study of information compiled by the manager of the health and welfare division, Tsurui Village, Hokkaido
（小規模自治体における高齢者福祉事業の俯瞰的可視化:
北海道鶴居村保健福祉責任者が集約した情報に関する事例研究）

2015年9月、国際連合総会で「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が議決された。「誰一人取り残さない」は、このアジェンダがもつ理念の一つとして述べられている。また、国際社会だけでなく、地域社会(コミュニティー)においても持続可能性が問われていることである。北海道において、多くの地域で少子高齢化は地域社会の維持に避けて通れない課題のひとつである。高齢者が住み慣れた場所で、生活するための福祉サービスを受け、望む限り生活し続けることができるかは、SDGsの目標3や目標11、目標13を地域レベルで実現することに他ならない。小規模な市町村のひとつである北海道鶴居村における、高齢者の福祉サービスの利用情報を集約した「日常生活情報ファイル」に注目して、平常時の福祉サービスから取り残された可能性のある高齢者の存在を示すこと、および、災害という非常事態において、高齢者名簿に備わるべき、安否確認対象者の取り残しが無いようにする要件を議論すること、である。

「日常生活情報ファイル」を利用すると、これまで福祉サービス毎にまとめられていた情報を、高齢者毎の情報として扱うことができる。これは、提供する側から利用する側への視点転換を意味する。いくつかの福祉サービスを組み合わせると、全高齢者777人のうち、保健福祉課が把握していない30人の高齢者が見つかり、彼らの生活状況を保健福祉課のどの職員も把握していなかったことが、聞き取りから確認された。また、高齢者毎の情報を利用して、様々な情報を可視化した。可視化した多くは、担当者が把握していたことを裏付けるものだったが、要介護要支援認定率が周辺市町村よりも低い原因など、担当者が想像していた要因とは異なるものも見つかった。これらを通じて、SDGsの目標3や目標11の達成に貢献するものであり、誰一人取り残さない福祉サービスを提供するためには、データに基づく策定

や検証が重要ということを実証した。

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う大規模停電（ブラックアウト）の際、「日常生活情報ファイル」を用いた安否確認対象者の抽出作業について考察した。情報デザインや標準化の視点から検証すると、想定外のブラックアウトによる要件に合致する該当者の抽出作業が容易に出来る網羅性、柔軟性や利便性を担保できていた一方、「日常生活情報ファイル」は地震後に更新されていないため、現在は信頼性を担保していない、という課題も見つかった。減災の立場からはSDGsの目標13の達成にも貢献する。

本研究は、少子高齢化社会で、多くの福祉サービス利用情報を集約することで、誰一人取り残されないようにすること、および、個々の高齢者に適した福祉サービスを提供出来る潜在的可能性を示した。対象としては福祉分野の研究として捉えられるが、提供する側から利用する側の転換、情報工学の視点など、科学データに基づく社会課題の解決を行う極めて学際的な研究と位置づけることが出来る。

本学位論文で示した重要な知見は、保健福祉責任者が、日常業務として行っている福祉サービス利用情報を集約した俯瞰的可視化によって、情報工学等の学際的な視点を導入し、科学データに基づく(Evidence-Based Practice)の議論や検証の重要性を明らかにしたことである。SDGsの目標3や目標11、目標13に貢献する持続性科学に資する学術的知見の発展に役立つことが期待される。

審査委員一同は，これらの成果を高く評価し，また研究者として誠実かつ熱心であり，大学院博士課程における研鑽や修得単位などもあわせ，申請者が博士(環境科学)の学位を受けるのに充分な資格を有するものと判定した。